

第2 教育研究団体の意見・評価

○ 全国公民科・社会科教育研究会

(代表者 大山 敏 会員数 約1,000人)

T E L 03-3958-0121

1 前 文

出題内容は学習指導要領に掲げられた教科・科目のねらい及び内容におおむね則しており、基礎・基本を重視したものとなっている。平易な問いを中心に高校生が学習した知識や涵養した思考力に基づき、考えて解いていく工夫が施されている標準的な問題である。ここでは後期中等教育を与える現場からの意見と評価を申し述べる。

2 試験問題の程度・設問数・配点・形式等

全体を通して質・量ともに共通テスト初年度以来、同程度を維持している。昨年度同様大問4、解答数30という形式である。共通テスト初年度及び2年目と比べると出題水準はほぼ同程度ながら、問題を読み込むのに時間を要する出題とすることで高校生には解きにくくする工夫が施されているように思われる。大問の設定から各小問が求める知識や思考力判断力を考えて正答に至る過程を丁寧にたどるとほぼ所定の時間を使い切ることになる。大量の文字情報や数値あるいはグラフなどを読み込み処理する能力も求められているが、この求められる能力が「政治・経済」の学習において涵養される能力であり共通テストとしてはかるべき学力なのかについては議論の余地があるかもしれない。とはいえ、おおむね学習指導要領に則り、基礎的基本的な知識を確認する問いや、確かな基礎的基本的な知識に基づき資料等を読み込み「政治・経済」で学んだ見方考え方を発展させた思考力判断力を駆使して解く問いを中心に構成されている。難問奇問は見られず平易ながら考えて解く工夫がなされている。大問の状況設定に無理があるのは共通テストならではの制約とは理解できるものの、出題される先生方の専門性を活かした学問としての背景のあるリード文を高校生に読ませ、「政治・経済」を学習した延長線上に高等教育があることを実感させ、深遠な学問の世界に向かう尊さ、真理の探究者の一員として学問を修めることへの畏敬の念を育てるとともに、学問への真摯な姿勢を涵養する工夫も期待したい。それだけ共通テストがもつ高校生への影響力は大きく、かつ重い。問いの構成も「政治・経済」で学ぶ内容をただ寄せ集めたものではなく、解きながら体系立てた学びが深まり、大学での研究につながることを感じさせるものであるべきだろう。

以下、各設問について意見と評価を申し述べる。

第1問 テレビ番組司会者が出演する生徒の話の要点を控えたとするメモから政治や経済に関する基礎的基本的な知識と確かな知識に基づく思考力判断力を問う。メモと各問の関連は薄く、設定に無理がある。各問の内容を見ると番組司会者のメモという設定がどれほど教育的なのか疑問である。後期中等教育における「政治・経済」の学習内容を踏まえた知的なリード文を示した上で問いを設定すべきではないか。

問1 国民の政治参加について基礎的基本的な知識を問う。①憲法改正、②最高裁判所裁判官の国民審査、③地方自治特別法、④地方自治の解職請求についての基礎的基本的な知識を問う。

問2 選挙結果を示すグラフから読み取れる政治動向を選ぶ思考力判断力と21世紀日本の政

治動向についての基礎的基本的な知識を問う。図 b の第45回総選挙が民主党の大勝であることから、この選挙が2009年の民主党政権を生んだ総選挙とわかり、この一つ前の総選挙が図 a ということから図 a が2005年の総選挙、いわゆる郵政選挙と分かる。したがって正文はアとイ。

問3 内閣提出法案と議員提出法案について基礎的基本的な知識と思考力判断力を併せて問う。成立率を見ればアが内閣提出法案でイが議員提出法案とわかる。ウは知識がなくても二人の生徒の会話から与党審査と党議拘束が正解とわかる。与党審査と党議拘束まで踏み込んだのは評価できる。授業では一步間違うと与党批判ととられ政治的中立性を損なうと批判を浴びかねない内容だけに出题した勇気を称えたい。

問4 国際経済についての基礎的基本的な知識を問う。読解力を問うように見えるが、実際は用語の説明が読めれば正答は容易。

問5 「政治・経済」ではバランスシートまでは学ぶことはないので、丁寧に考え方が示され、その読解に基づき説明文を読み解いて正解に至る思考力判断力の問い。

問6 自由競争市場での需給関係を考える基礎的基本的な問い。

問7 国際政治に関する基礎的基本的な知識を問う。カントの『永久平和のために』、国連安保理の議決事項と実質事項の議決方法、「平和のための結集」決議、いずれも基礎的基本的な知識。

問8 国際経済に関する基礎的基本的な知識を問う。財政に関するEU加盟条件、政治統合を目指したリスボン条約、EU大統領、いずれも基礎的基本的な知識。

第2問 三人の生徒が「政治・経済」の授業で「法」を主題に発表するという想定で、人権保障、司法制度、議会制度の課題の3分野にわたり、基礎的基本的な知識と確かな知識に基づく思考力判断力を問う。体系立てた小問構成ではなく、解きながら高校生が学びのストーリーを描くことは難しい。共通テストが後期中等教育にある生徒たちに大学で学ぶにはこれだけの知的水準が必要なのだという水準を示すリード文を設けることの方がはるかに重要だと思われる。後期中等教育における「政治・経済」の学習内容を踏まえた知的なリード文を示した上で問いを設定すべきではないか。

問1 法の見方考え方についての思考力判断力を問う。『社会秩序を維持するために国家が設定した社会規範』としての法を、国家が直接に強制している」事例を選ぶ。①～④の中で公法に関連するのは②だけなので、内容を吟味せずに正答に至る。

問2 人権獲得の歴史について基礎的基本的な知識を問う。人権の発展過程を考えれば正答は容易。a フランス人権宣言、d アメリカ独立宣言と分からなくても、自由と平等を述べているので18世紀の人権規定だろうと推察される。c はワイマール憲法と分からなくても生存権規定だから20世紀の規定とわかる。b は児童とあることから児童の権利条約で最も新しいとわかる。

問3 障害者の権利について基礎的基本的な知識を問う。a, b は平等についての、c, d は職場における合理的配慮についての、基礎的基本的な知識に基づく思考力判断力を問う。

問4 外国人の参政権についての基礎的基本的な知識に基づく読解力を問う。知識があれば資料を読まなくても正解は得られる。知識がなくても読解力があれば正解は得られる。

問5 司法制度改革の内容についての基礎的基本的な知識を確認する。被害者参加制度と裁判員裁判の知識を混同していると誤りを得られない。

問6 死刑制度について、資料内容の読解に基づき正しい記述を選ぶ、思考力判断力の問い。

問7 労働法について、2010年以後の法改正の実際と背景となった出来事を組み合わせる思

考力判断力の問い。ア-c 男性の育休取得率が低い。イ-a 有期契約を複数回更新していた。ウ-b 過労死や過労自殺が多い。という組合せは考えれば正答は容易。

問8 国政選挙の年代別投票率の推移を示す図をみて会話文を完成させる基礎的基本的な知識の確認と思考力判断力を問う。

第3問 生徒が「政治・経済」の経済分野をまとめたという想定で経済に関する小問で構成されている。経済思想、農業政策、財政、経済格差、アウトソーシング等が問われ経済分野を概観するようにつくられている。しかし、「政治・経済」の学習内容を踏まえた知的なリード文を示した上で問いを設定すべきではないか。リード文のもつ教育的意義は大きい。

問1 経済思想についての基礎的基本的な知識を問う。リストの『経済学の国民的体系』と経済発展段階説についての基礎的基本的な知識を問う。

問2 日本の農業の現状あるいは農業政策の現状を問う。bが正答とわからなくてもaでは2000年以後に食糧管理制度が導入されたという記述があり誤文とわかり、cでは関税撤廃で輸入制限強化という矛盾した記述あり誤文とわかり、消去法でも正答は容易。

問3 財政について、国と地方を比較し、かつ会話文を手掛かりにして財政の特徴を理解できているか思考力判断力を問う。アは知識で誤答とわかる。イは一般財源が地方税、地方交付税及び図中*と知っていれば、図の読み取りから正文とわかる。ウは図の読み取りから誤文とわかる。エは債券の仕組みを理解していれば正文とわかる。

問4 GATT及びWTOのラウンド交渉についての基礎的基本的な知識を問う。知的財産権の保護については特許庁も教育分野で啓蒙活動を始める等の動きもあり、出題に値する内容である。

問5 社会保障費と基礎的財政収支の黒字化について、財政に関する図表の読解力を問う。基礎的基本的な問い。

問6 今日の日本における経済格差についての基礎的基本的な知識の問い。

問7 公共財の非排除性と非競合性を具体例として理解できているかを問う基礎的基本的な知識の問い。非排除性は料金を負担しない人の利用を排除できないこと、非競合性は複数の人が混雑などの不利益を被らずに同時に利用できると考えれば正文アとイは選べる。

問8 地方自治体のアウトソーシングの具体例を選ぶ基礎的基本的な知識の問い。

第4問 生徒が探究する想定で雇用と労働を考える問題。

問1 需要の価格弾力性について資料を読み考える問い。

問2 名目賃金、実質賃金及び労働者一人当たり年間総実労働時間の国際比較を示す図とメモと称する資料文とから労働者一人当たり年間総実労働時間の減少傾向、名目賃金の上昇及び物価上昇を読み取る基礎的基本的な問い。

問3 家計において可処分所得と消費性向の関係から所得格差が消費に与える影響を考える設定で表の読み取りとメモの読解力を問う。租税や社会保険料は消費支出に含まれないことは基礎的基本的な知識。消費支出の多寡は計算で求められる。

問4 労働に関する基礎的基本的な用語の理解を問う。メモの1に在宅勤務とありbテレワークと結びつく。メモの3に会社と退社の時刻を自由に決めることやコアタイムの設定とありaフレックスタイム制と結びつく。

問5 私法の基本原則の例外や修正を具体例に基づいて考える問い。アは労働基準法で契約自由の原則の例外により労働者の権利を守ることからa。イは土地収用法で財産権の制限との関わりでc。ウは大気汚染防止法で無過失賠償責任の関係でb。

問6 発表原稿の読解と図の読み取りに基づく思考力判断力を問う。アの労働組合の組織率

は長期低落傾向にある折れ線グラフがcのみなので迷わず選べる。労働関係の民事訴訟と労働審判の見分け方は前者は以前からあるだろうが労働審判は最近だろうからbとaが決まる。もちろん、労働審判が2006年と知っていればより簡単に正答に至る。発表原稿全文を読まずして簡単に正答は得られる。せっかく発表原稿を用意するなら、発表原稿を読まなければ正答に至れない工夫があっただけだ。